

## 地域密着型金融推進計画の進捗状況

平成18年度



京都信用金庫は、平成17年3月に金融庁より公表された「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」に基づき、平成17年8月にとりまとめた「地域密着型金融推進計画」について、平成19年3月までの進捗状況を報告します。

### 事業再生・中小企業金融の円滑化

#### 1. 取引先企業に対するサポート

##### 産学公連携推進のための企画実施

平成19年3月、「京信ジュニア・オーナー・クラブ（JOC）」と共同で、ビジネス交流会「考働道場」を開催しました。京信JOCは昭和54年に発足した、次代を担う若手経営者の異業種交流団体で、会員数は400名を越えています。会員が自ら考え自主運営し、これまでに産学連携の成果もあげています。当日は、多種多様な企業や公的機関、大学から約5,000人の参加がありました。参加企業は、当金庫営業エリアの京都・滋賀・大阪からだけでなく、他地域の信用金庫の取引先企業の参加もあり、ビジネスの可能性、将来への足がかりを確かな形にするため、熱心な交流が行われました。



\*当金庫は「地域密着型金融推進計画」において「産学連携推進のための企画実施」目標を5回としていましたが、2年間の実績は合計8回となりました。

##### ▶実績

- 産学連携顕彰制度「リエゾン2005」(平成17年7月)
- 知的財産を活用した技術経営講座「もっと(MOT)がんばる講座」(平成17年10月)
- 産学連携イベント「京野菜サイエンスカフェ」(平成17年12月)
- ビジネスマッチングイベント「パートナーシップ」(平成18年6月)
- 「新連携・販路ナビ相談交流会(田辺・八幡エリア)」(平成18年9月)
- 「新連携・販路ナビ相談交流会(宇治・城陽・久御山エリア)」(平成18年10月)
- 「TANBAサイエンスカフェ」(平成18年11月)
- ビジネス交流会「考働道場」(平成19年3月)

##### 取引先企業への人材派遣(取引先企業派遣研修)

より幅広く企業を見る目を養うことを目的に、取引先企業で約1ヵ月間企業活動の実態を、企業側の立場で体験する「取引先企業派遣研修」を、平成17年度より実施しています。平成18年度下期には10名の職員を10社に派遣しました。今後もこの研修は継続していく予定で、19年度もすでに10名の職員の派遣を決定しています。

\*当金庫は「地域密着型金融推進計画」において「取引先企業への人材派遣」(取引先企業派遣研修)目標を10社としていましたが、2年間の実績は27社となりました。

▶実績 平成17年度 8社(8名)  
平成18年度上期 9社(9名)  
平成18年度下期 10社(10名)



## 2. 事業再生に向けた積極的取組

### 健全債権化等に向けた取組と多様な事業再生手法の活用

「経営改善支援取組先」として平成17年4月以降670先を選定し、様々な手法を活用して再生支援を行いました。具体的な再生支援の手法及び平成18年度までの実績は以下の通りです。

\*当金庫は「地域密着型金融推進計画」において「企業再生支援取組先数」目標を300先としていましたが、2年間の実績は670先となりました。

▶実績 平成17~18年度 670先  
平成18年度 409先

平成17年4月~19年3月の取組実績

(単位:件)

再生支援の手法	17年度	18年度	合計
公認会計士・税理士・コンサルティング会社等との連携による再生支援先	23	24	47
中小企業再生支援協議会を活用した再生支援先	5	12	17
京都府中小企業再生支援協議会の企業再生委員会との連携により他金融機関の協力を得ての再生支援先	12	26	38
京都府・京都市中小企業再生支援融資制度を活用した再生支援先	33	39	72
整理回収機構の再生機能を活用した再生支援先	15	9	24
DDSを活用した再生支援先	1	0	1
企業再生ビジネスサポートシステムを活用した再生支援先	22	18	40

## 3. 不動産担保・保証に過度に依存しない融資の推進

### 円滑な中小企業金融の推進

地域のお客様の資金ニーズにお応えするために、モニタリングシステムに基づく新格付制度を平成17年度より導入しました。この格付をベースとして、金利先高感が強まる中での固定金利型の無担保・第三者保証不要の融資商品をはじめ、下記の手法を活用した「不動産担保・保証に過度に依存



しない融資」に積極的に取り組みました。このほか当金庫税理士会の会員紹介先に対する融資商品や、企業のキャッシュフローを重視した商品を発売するなど、お客様のニーズにマッチした商品をご提供した結果、当金庫の貸出金残高は順調に増加しています。

#### 不動産担保・保証に過度に依存しない融資として活用している手法

融資手法	18年度融資実績	
	件数	金額(百万円)
スコアリングモデルを活用した商品	1,468	60,386
コベナンツを活用した商品	342	12,061
動産・債権譲渡担保融資	262	4,441
知的財産担保融資	1	80

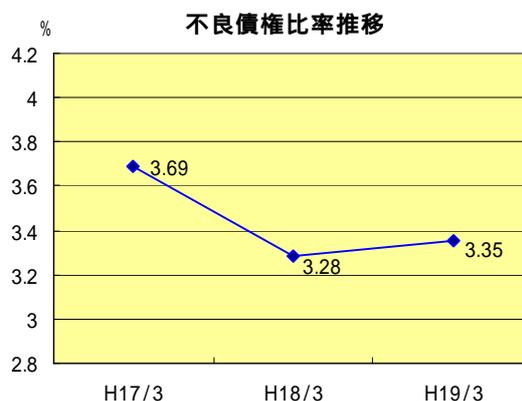
## 経営力の強化

### 貸出資産の健全化への取組

貸出資産の健全化に積極的に取り組んだ結果、不良債権比率は低下傾向にありましたが、平成18年度には新規の不良債権の発生が増加したことから、平成19年3月末の不良債権比率は3.35%に上昇しました。

今後も、不良債権処理を着実に進めるとともに、お客様の事業を誰よりも良く知り、迅速に事業のお手伝いができるよう、取り組んでまいります。

\*当金庫は「地域密着型金融推進計画」において「不良債権比率」目標を2%台としていましたが、平成19年3月末の実績は3.35%となりました。



## 地域の利用者の利便性向上

### 「お客様アンケート調査」の実施

お客様にご満足いただける商品・サービスをご提供するため、「お客様アンケート調査」を平成18年2月から4月まで実施し、この結果を6月にホームページで開示するとともに、アンケート結果をもとに商品・サービスの充実をはかってきました。また、平成19年3月からは新しいアンケートを実施しており、この結果を活かしてさらにお客様にご満足いただける金融機関となれるよう努力してまいります。

### 商品・サービスの充実

#### 携帯電話決済口座の優遇サービス

「Let's ケータイ25」(取扱期間：平成18年10月2日～)

25歳以下の個人のお客様で、携帯電話の利用料金をご本人の口座から自動振替いただいている方を対象に、ATMの時間外手数料



を無料とするサービスです。若いお客様に当金庫の口座を便利にご利用いただけるよう、新しいサービスとしてご提供しました。

### 「京信ICキャッシュカード」の利用可能ATMの拡大

当金庫では、平成18年3月から「京信ICキャッシュカード」の取扱を開始し、全店に「指静脈認証対応ATM」を設置し、お客様の大切なご預金を偽造・盗難カード被害から守るサービスを実施してきました。平成19年1月からは日本郵政公社との生体認証ICキャッシュカードのATM相互利用提携を開始し、全国の日本郵政公社の指静脈認証方式対応ATMが利用可能となったほか、平成19年5月からは全国キャッシュサービスとも提携を開始し、さらにキャッシュカードのセキュリティと利便性が高まりました。

### 「Let's 退職金 DE グルメ」取扱開始

(平成19年3月26日~)

58歳以上のお客様のうち、500万円以上の退職金を当金庫の口座でお受取になり、その1/2以上を定期預金もしくは投資信託にお預け入れ・ご購入いただいたお客様に、3万円分のお食事券をプレゼントするサービスです。(このサービスは、事前申請が必要です。)



### 店舗ネットワークの充実

#### 滋賀本部の設置と新滋賀支店の開設

平成19年2月、人口が増加し企業の拠点も多い滋賀地区において、店舗運営等に対する指導・支援を強化することを目的に、滋賀本部を設置しました。

また、3月12日には滋賀支店と東大津支店が移転統合し、新「滋賀支店」としてオープンしました。同時に以前の滋賀支店は大津支店として新たにスタートしました。



#### 店舗外キャッシュコーナーの増設

お客様が便利に当金庫のキャッシュカードをお使いいただけるよう、店舗外キャッシュコーナーの開設をすすめてきました。平成17年度以降に新たに開設した店舗外キャッシュコーナーは13カ所となり、今後も店舗ネットワークの充実をはかってまいります。

平成18年10月以降の開設コーナー

北大路ビブレ出張所(平成18年11月1日)

西武大津ショッピングセンター出張所(平成19年3月1日)

マツヤスーパー山科三条店出張所(平成19年3月26日)



以上